

## 第 1 章 繊維産地の状況と展望



# 第1章 繊維産地の状況と展望

## 1 はじめに

繊維産地は、ものづくりの場として繊維産業の中核を形成しているだけでなく、その動向は業界に止まらず地域の経済社会、そして地域住民の生活への影響も含めて注目されている。産地の疲弊が指摘されてから30年以上が経つが、1990年代に入ると輸入品の著しい増加に加えて、産業構造の変化、長期不況、経済のグローバル化、消費者の購買行動の変化、そして近年はいわゆる「中抜き現象」に象徴されるような流通業界の大きな変革や金融機関の信用供与力の低下などによって、全国の繊維産地はどこも一層の規模縮小を迫られている。

そうした中で、我が国繊維製造業の従業者一人あたりの付加価値額は1990年代後半においてもむしろ増加傾向にある。また、その技術力は世界屈指であることには変わらない。全国各地において、産地内、産地間を問わず先進的な取り組みが行われ、産地企業は局面打開に懸命である。産地を揺り籠として創業した企業が、規模こそ大きくないものの、その分野では全国的ないしは世界的なスケールで活躍しているケースも決して少なくない。

以下は、繊維産地の近況と今回の調査結果の概要である。

## 2 繊維産地の推移と現況

### 1) 繊維産地の推移

繊維産業も1980年代後半からのバブル経済の時代には地域・業種・企業により明暗を伴ないながらも概ね成長し、産地もそれなりに潤ったが、1990年代以降は規模縮小が一段と進み、とくに円為替のオーバーシュートもあって生産基地の海外移転が急激に進んだ。この結果、繊維産業のいわゆる空洞化が一挙に進展した。次頁の表1は過去30年余りの繊維産業の盛衰を示している。

糸・織物とも生産は1970年代初頭を頂点として減少が続いている。バブル期には一時的に小康状態を示したものの、1990年代に入ると糸、織物、衣料とも減産傾向は著しくなり、過去10年間に糸・織物の生産量はほぼ半減している。

一方で、輸出（いわゆる持ち帰り輸出を含む）はその品質が高く評価されて一定水準を維持しているが、他方では輸入比率の上昇と貿易赤字の増大が顕著となっている。

こうした繊維産業全体の状況下で、織物、ニット、アパレル等二次製品の繊維産地は過去10年に生産額、企業数ともほぼ半減と大幅に縮小している（表2）。

すなわち、92年（平成4年）には調査対象の全国テキスタイル産地の生産額は3兆3739

億円であったが、01年（見込み）には1兆1613億円へと10年間に1兆7606億円も減少した。企業数も、この間に4万1908から1万8614へと2万3294も減少している。衣料等産地についても、生産額<sup>1)</sup>、企業数ともテキスタイル産地と同程度の落ち込みである。

この間の輸入の著しい増加が主因であることは多言を要しない。ちなみに、国内市場に投入される輸入衣料は1992年から2001年までに13.8億点から31.4億点へと増加した。この間に国内市場に占める輸入品の割合は58%から87%へと大幅に上昇している。

表1 繊維産業の主要指標

年次	糸生産 (万トン)	織物生産 (億㎡)	輸出比率 (%)	輸入比率 (%)	衣料生産 (百万点)	繊維貿易収支 (億ドル)	為替 (円/\$)
1970	203.6	77.5	30.6	4.3	---	11.30	360
73	225.2	75.7	25.7	16.2	---	-6.23	272
75	177.6	59.6	36.0	10.0	1,750	8.84	297
80	205.0	67.4	29.3	16.3	1,777	7.23	227
85	198.3	63.3	31.8	26.1	1,717	2.21	239
90	182.2	55.9	25.3	37.4	1,561	-82.53	145
95	138.8	38.0	28.4	57.8	1,308	-173.93	94
96	132.3	36.6	30.1	60.3	1,226	-187.90	109
97	131.7	37.2	30.8	61.4	1,149	-156.30	121
98	118.4	32.3	35.0	62.0	---	-126.80	131
99	112.4	29.5	36.5	65.5	---	-140.10	114
2000	108.9	26.4	39.9	71.6	---	-169.96	108
01	99.4	24.6	43.7	74.5	---	-170.94	121

（出所）中小企業総合事業団・繊維ファッション情報センター

（注）輸出比率は生産量に占める輸出量（糸＋織物＋製品：トン・ベース）の比率

輸入比率は内需に占める輸入量（糸＋織物＋製品：トン・ベース）の比率

生産統計のカバー率が低下していることを考慮する必要がある。

表2 全国繊維産地の推移

年次	テキスタイル(123産地)		アパレル等(36産地)	
	生産額(億円)	企業数	生産額(億円)	企業数
1992	33,739	41,908	36,981	10,636
93	32,498	32,109	36,397	8,314
94	31,108	28,694	30,384	5,414
95	24,914	32,453	28,575	7,123
96	26,188	30,422	29,803	7,074
97	24,293	28,119	33,985	7,480
98	22,895	24,996	26,860	4,276
99	20,633	23,008	24,279	5,361
2000	18,782	20,773	23,250	4,993
01	16,131	18,614	17,027	3,913

(出所) 中小企業庁「全国の産地 - 平成13年度産地概況調査結果」(平成14年4月)

(注) 1. 年商概ね5億円以上の産地のみ。

2. 産地の数は年によって若干変動する。

他方で、国産衣料は10.0億点から4.8億点に半減している(表3参照)。

表3 国内市場に占める衣料品投入量の推移(単位:億点)

区分	1992年	1996年	2001年
国産衣料	10.0(42)	6.7(25)	4.8(13)
輸入衣料	13.8(58)	19.8(75)	31.4(87)
合計	23.8(100)	26.5(100)	36.2(100)

(出所) 福井県繊維協会「フクイ繊維ニュース」(2002年11月号)

## 2) 繊維産地の現況

このようにダウンサイジングが著しい繊維産地ではあるが、その現況をみると、大きな流れとして特定地域への集中化と地域別の特化、そして同質化が指摘できる。すなわち、伝統的な中小規模の産地(例: 関東等)が消滅するなかで、特定製品に専門化(例: 滋賀)する産地がある一方で、天然繊維の産地が化学繊維にも進出するなどの同質化(例: 尾州)も進んでいる。もとより、その背景には、複合繊維化というトレンドと産地間競争の激化があることは言うまでもない。

次に、産地の分布をみると(表4) 繊維と衣料等二次製品では地域分布が多少異なるが、前者では愛知県(毛織物産地等)をトップとして、以下大阪、福井、石川、岐阜、京都の順である。後者では大阪を首位に、岡山、東京、愛知、新潟、岐阜の順である。かつては、全国に散在していた産地は本州中央部に集中している。繊維産業全体としては、大阪の7千億円をトップとして、以下、愛知の6千億円台、次いで岡山、福井、岐阜の各3千億円

台の順位となっている。

表4 都府県別繊維・衣服等製品製造業の出荷額（2000年）

（単位：億円）

都府県別	繊維工業	衣服等製品製造業	合計
大阪	3,020（短繊維織物）	4,011（衣料等）	7,031
愛知	4,804（毛織物等）	1,822（インテリア・資材）	6,626
岡山	812（厚地織物）	2,542（制服等）	3,354
福井	2,353（合繊長織物等）	861	3,213
岐阜	1,923（毛織物等）	1,282（カジュアル衣料）	3,205
京都	1,923（絹織物）	778（和服等）	2,701
石川	2,061（同上）	370	2,431
兵庫	1,022（短繊維織物）	1,160	2,182
新潟	829（合繊・絹織物）	1,341	2,170
東京	255	1,857（ニット衣料）	2,112
埼玉	628	1,123	1,751
静岡	1,152（短繊維織物）	562	1,714
広島	542	1,165（制服）	1,707
愛媛	479	1,155	1,643
奈良	343	1,053（靴下）	1,396
和歌山	1,051（ニット等）	323	1,374
富山	682（合繊）	441	1,123
群馬	474（複合織物）	668	1,142
栃木	402	683	1,085
山形	278（ニット等）	786	1,064

（出所）経済産業省「工業統計表」

（注）繊維の出荷額が合計で1000億円以上のみを挙げた。カッコ内は主要な製品。

上表に記載した以外にも、繊維産地は北海道を除く全国ほとんどの都府県に分布立地している。江戸、遠くは室町時代以降の、麻・絹・綿の歴史と伝統を継承した産地が少なくない<sup>2)</sup>。

### 3 当面する課題と対策

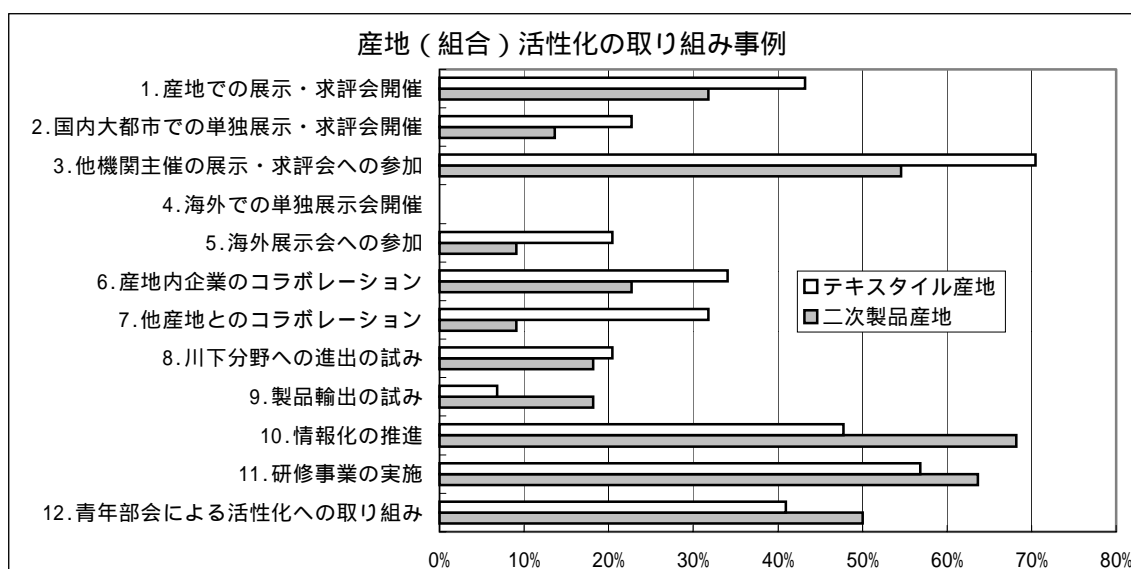
#### 1) 当面する課題

主要産地が当面する問題点を今回の調査によってみると（調査対象は産地組合。詳しくは、第2章 アンケート調査結果を参照）、テキスタイル産地、二次製品産地にほぼ共通して、受注単価の低落、内需不振、輸入品との競合激化を上位として、従業員の高齢化が続いている等が強く認識されている。

次に、現状認識についてみると、産地集積の機能は維持されていること、情報化が進展していること、コラボレーションが増加していること等に加えて、回答数は少ないながら、

脱下請け、輸出推進、川下進出など前向きな姿勢もうかがわれ、将来への期待を抱かせるものになっている。

さらに、産地（組合）の活性化への取組事例をみると、図の通りである。テキスタイル産地では、展示会・求評会への参加、研修事業の実施、情報化の推進、青年部会の活動、産地内・産地間のコラボレーションの順である。二次製品産地では、テキスタイル産地とは取引・流通経路が異なることも反映して、情報化の推進、研修事業の実施、展示・求評会への参加等である。



## 2) 今後の対策

繊維産地の今後の展望については、組合アンケート調査によっても、設備の拡大はないものの、技術力・創造力を強化して、コラボレーションも図りつつ川下や海外市場への輸出に取り組むとの積極的な方向性も示されている。

産地をめぐる厳しい環境条件を勘案すれば、業種・地域によって若干の相違はあっても今後とも企業数、設備数のさらなる減少は不可避であろう。生産量も、今後の輸入と輸出の動向にもよるが増加する展望は描きにくい状況である。しかし、産地企業の中には、川下指向や輸出指向に取り組んでいる先進的な事例<sup>3)</sup>が少なくない(詳しくは、第4章 活性化を指向する先進事例を参照)。クオリティとクリエイティビティを武器として、国産推奨も図りつつ、非衣料分野への転進も含めて一層のチャレンジが不可欠とみられている。

繊維産地は、我が国の産業集積の一つとして依然地域の経済社会に大きく貢献している。とりわけ、産地は、モノづくりの場、雇用創出、伝統と技術の継承、新製品開発、新規創業のインキュベーターなどと、その果たしている国民経済的な機能は現在もなお広範囲かつ大きい。それだけに、情報化・グローバル化の進展など、めまぐるしく変化する時代において、産地、産地企業、そして産地組合の動向、それにこれを支援する行政の対応が注

視されている。

注 1 ) 生産額に海外生産分が含まれている可能性がある。

2 ) このほかにも、例えば北東北、中国、九州に縫製業の集積があるが、アパレルや商社の下請けであることから組合を結成していない場合は、産地として把握されていないケースがある。

3 ) もとより、このほかにも各業種、各産地で先進的な取り組みをしている企業は少なくない。第 4 章で取り上げた企業・グループはあくまでも事例に過ぎない。